



KANDA

HOLDINGS

第**101**期事業報告書
平成25年4月1日～平成26年3月31日

私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループの平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

● 当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策や財政刺激政策の効果に加え、消費税増税前の個人消費の駆け込み需要等もあり、若干明るい兆しが見えてきました。しかしながら、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務や流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成25年8月には、埼玉県久喜市に「久喜物流センター」（敷地面積約10,000坪、延床面積約9,800坪）が竣工し、業務を開始いたしました。また、新たな取り組みとして、物流センターの屋根スペースを利用してソーラーパネルを設置する太陽光発電事業を開始し、平成25年8月に埼玉県蓮田市の「蓮田物流センター」、平成25年12月に宮城県名取市の「南東北物流センター」、平成26年1月に埼玉県久喜市の「久喜物流センター」と順次稼働いたしました。

一方、国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを核として国際物流事業の取り組みに注力いたしました。平成25年11月に、インドネシアに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスのジャカルタ駐在員事務所を開設し、これにより、日本、中国（上海）、タイ（バンコク）、インドネシア（ジャカルタ）の4極を網羅するサービス体制を構築し、国際物流事業の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、新規業務の立ち上げや国際物流事業が好調に推移したことにより、連結営業収益は、326億12百万円（前期比16.0%増）と増収になったものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務においてお客様による物流再編や料金改定等の動きが見られたこと等により、連結営業利益は、9億28百万円（前期比19.4%減）、連結経常利益は、8億81百万円（前期比20.1%減）と減益になりました。連結当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上しましたが、旧本社ビルの減損損失を特別損失に計上したことにより、4億56百万円（前期比18.8%減）となりました。

● 次期の見通しについて

今後のわが国経済状況は、消費税増税後の消費の落ち込み懸念や新興国経済の減速等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、

- ① 全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまい



代表取締役社長
勝又 一俊

ります。

- ②平成26年4月1日に、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスに株式会社ペガサスカーゴサービスを統合し、国際部門の効率化を図りました。また、平成26年4月2日にニュースターライン株式会社とその子会社のベルトランス株式会社を子会社化致しました。今後は、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として国際事業の業務拡大を図ってまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益345億円（前期比5.8%増）、連結営業利益は13億50百万円（前期比45.4%増）、連結経常利益は13億円（前期比47.5%増）、連結当期純利益は6億50百万円（前期比42.5%増）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 配当金について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益向上のための原資として活用していく予定であります。

当期は、平成25年11月に創立70周年を迎えることができましたことから、期末配当につきましては、普通配当6円に記念配当3円を加えた1株当たり9円とさせていただきます。なお、中間配当金として6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり15円となります。

Topics

太陽光発電事業を開始



カンダグループは、物流を通して社会の発展に貢献するという経営理念のもと、生活に密着した物資を輸送するという大切な使命を果たしながら、地球環境についても関心を持ち続けていく企業グループでありたいと考えています。

平成24年7月に施行された「再生可能エネルギーの固定買取制度」に沿って遊休スペースである物流センターの屋根にソーラーパネルを設置し、太陽光発電事業を開始いたしました。



名称	所在地	出力容量
蓮田物流センター	埼玉県蓮田市大字根金1464-1	250.0kW
南東北物流センター	宮城県名取市愛島台1-1-1	744.0kW
久喜物流センター	埼玉県久喜市北中曽根字山ノ下650番地	991.2kW

財務ハイライト

連結営業収益



連結経常利益



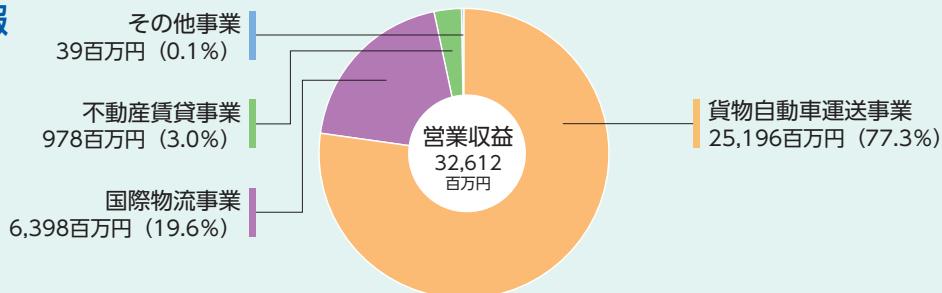
連結当期純利益



連結総資産／自己資本比率



セグメント情報



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,092	9,353
固定資産	27,866	27,650
資産合計	36,959	37,004
負債の部		
流動負債	15,342	16,213
固定負債	8,850	8,298
負債合計	24,192	24,512
純資産の部		
株主資本	12,502	12,187
その他の包括利益累計額	135	193
少数株主持分	128	111
純資産合計	12,766	12,492
負債純資産合計	36,959	37,004

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業収益	32,612	28,104
営業原価	29,997	25,418
営業総利益	2,615	2,686
販売費及び一般管理費	1,686	1,533
営業利益	928	1,152
営業外収益	97	93
営業外費用	144	142
経常利益	881	1,102
特別利益	101	9
特別損失	116	4
税金等調整前当期純利益	866	1,108
法人税、住民税及び事業税	368	465
法人税等調整額	28	64
少数株主損益調整前当期純利益	469	578
少数株主利益	13	16
当期純利益	456	561

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,073	△ 3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 916	2,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 251	△ 160
現金及び現金同等物の期首残高	1,794	1,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,568	1,794

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
平成25年4月1日 残高	1,772	1,627	9,117	△330	12,187	193	—	—	193	111	12,492
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△129	—	△129	—	—	—	—	—	△129
当期純利益	—	—	456	—	456	—	—	—	—	—	456
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高	—	—	△11	—	△11	—	—	—	—	—	△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△32	1	△26	△58	17	△40
連結会計年度中の変動額合計	—	—	315	△0	315	△32	1	△26	△58	17	274
平成26年3月31日 残高	1,772	1,627	9,432	△330	12,502	160	1	△26	135	128	12,766

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	246	358
固定資産	23,950	23,883
資産合計	24,196	24,242
負債の部		
流動負債	5,255	6,003
固定負債	8,244	7,866
負債合計	13,500	13,870
純資産の部		
株主資本	10,538	10,179
評価・換算差額等	157	192
純資産合計	10,696	10,371
負債純資産合計	24,196	24,242

単体損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業収益	3,138	2,852
営業原価	1,602	1,371
営業総利益	1,535	1,480
販売費及び一般管理費	818	787
営業利益	716	693
営業外収益	32	29
営業外費用	107	107
経常利益	641	615
特別利益	91	—
特別損失	110	0
税引前当期純利益	622	615
法人税、住民税及び事業税	90	223
法人税等調整額	43	△1
当期純利益	488	393

単体株主資本等変動計算書

当期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自 己 式 株 資 合 計	株 主 本 計	その 他 有 価 証券 評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
		資本 準備 金	その 他 資本 剰 余 金	資本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	其 他 利益 剰 余 金	繰 越 利益 剰 余 金						利益 剰 余 金 合 計
平成25年4月1日 残高	1,772	1,627	0	1,627	157	85	4,465	2,400	7,109	△330	10,179	192	192	10,371
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△1	—	1	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△64	△64	—	△64	—	—	△64
剰余金の配当(中間配当金)	—	—	—	—	—	—	—	△64	△64	—	△64	—	—	△64
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	488	488	—	488	—	—	488
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												△34	△34	△34
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	360	358	△0	358	△34	△34	324
平成26年3月31日 残高	1,772	1,627	0	1,627	157	84	4,465	2,760	7,468	△330	10,538	157	157	10,696

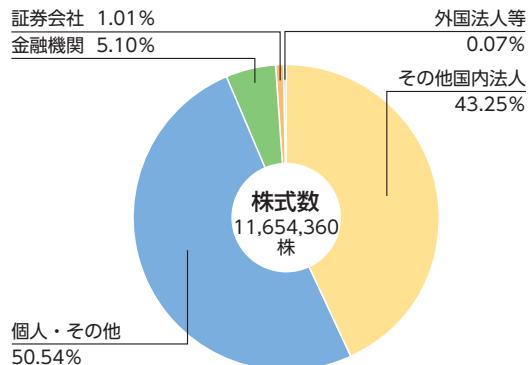
株式の状況

(平成26年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 11,654,360株
- 株主数 1,049名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社原島不動産	2,932	27.24
有限会社司光	578	5.37
カンダ従業員持株会	493	4.58
カンダ共栄会	409	3.80
株式会社三井住友銀行	409	3.80
原島 藤壽	349	3.24
株式会社原島本店	348	3.23
原島 望泰	322	2.99
原島 康子	285	2.64
高橋 彰子	223	2.07

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式891千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



会社概要

(平成26年6月27日現在)

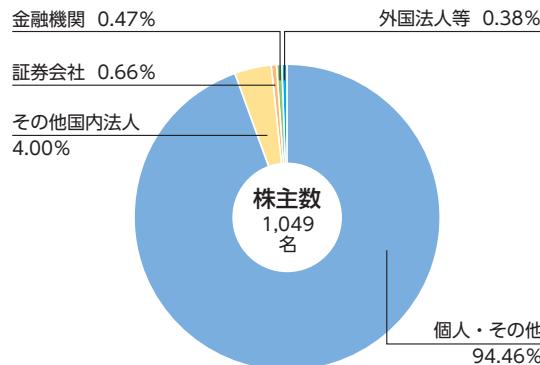
会社概要

商号 カンダホールディングス株式会社
 本店所在地 東京都千代田区東神田三丁目1番13号
 本社事務所 東京都北区浮間四丁目22番1号
 創業 昭和18年11月
 資本金 17億7,278万4,000円
 従業員 連結 1,855名 (平成26年3月31日現在)

役員

代表取締役社長	勝 又 一 俊
専務取締役	原 島 藤 壽
常務取締役	吉 田 稔
常務取締役	佐 藤 広 明
常務取締役	山 崎 唯
取締役相談役	原 島 望 泰
取締役	加 藤 俊 彦
常勤監査役	菅 原 洋 利
監査役	樽 林 文 彦
監査役	真 下 芳 隆

(注) 1. 取締役加藤俊彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役樽林文彦氏および監査役真下芳隆氏は、社外監査役であります。



(注) 株式数比率・株主数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株 (平成25年4月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および営業所 フナネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.kanda-web.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について
租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっています。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

単元未満株式（100株未満）をお持ちの株主様へ

単元未満株式ご所有の株主様へは単元株（100株）への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取（当社へ売却）も行っております。

特別口座に単元未満株式をお持ちの株主様は株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。証券会社等の口座に単元未満株式をお持ちの株主様はお取引証券会社等へお問い合わせください。

株主優待のお知らせ

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、下記のとおり株主優待をご用意しております。

《優待対象》

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様に
対し、年に1回贈呈

《優待内容》

- ・保有株式1,000株以上3,000株未満
1,000円の図書カード 1枚
- ・保有株式3,000株以上5,000株未満
1,000円の図書カード 2枚
- ・保有株式5,000株以上
1,000円の図書カード 3枚

《贈呈時期》

毎年6月の定時株主総会終了後に発送



21世紀の総合物流商社

カンダホールディングス

東京都北区浮間四丁目22番1号 TEL 03-6327-1811

